研究開発事業に係る技術評価書(終了時評価)					(経済産業省)	
事業名	地域イノベーション創出実証研究補助事業 地域中小企業イノベーション創出補助事業		推進課室名	地域経済産業グループ地域新産業戦略室 産業技術環境局大学連携推進室		
事業開始年度	平成24年度	事業終了年度	平成26年度	主管課室名	地域経済産業グループ地域新産業戦略室 産業技術環境局大学連携推進室	
事業の目的	地域の中小企業をはじめとする産学官のリソースを最適に組み合わせた共同研究体の実証研究を支援し、新事業・新産業を創出することで、研究開発型中小企業を増加させて地域経済の活性化を図る。					
事業概要	別紙記載のとおり。					
中間評価時期		終了時評価時期	平成27年度	事業実施主体	中小企業者、大学、公設試験研究機関等を含む共同研究体	
	平成24年度 執行額	平成25年度 執行額	平成26年度 執行額	総執行額 (平成24～26年度)	総予算額 (平成24～26年度)	
	236,411千円	275,890千円	96,082千円	608,383千円	690,000千円	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	終了時評価時 27年度	目標最終年度 29年度
	事業終了後2年次点の事業化率		目標値	%	-	40
			成果実績	%	14	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	終了時評価時 27年度	事業終了時
	経済波及効果		指標値	百万円	-	48,000
			活動実績	百万円	109	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	終了時評価時 27年度	事業終了時
	すそ野産業を含めた雇用創出効果		指標値	人	-	4,800
			活動実績	人	196	
事業所管部局(推進課、主管課)による自己点検・改善状況						
	項目			評価	評価に関する説明	
の国 必 要 性 入	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	本事業は、新事業・新産業の創出による地域経済の活性化を目的としており、広くニーズがあり、優先度の高い事業である。また、地方自治体(公設試験研究機関)、民間企業等、地域における産学官の研究開発リソースを最適に組み合わせた研究開発を推進するものであり、国が実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○		
事業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	事業採択に当たっては、専門家による審査を厳格に実施しており、競争性は確保されている。また、採択に当たって、コスト水準の妥当性、費目・用途の必要性を事務的にチェックしている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-		
事業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	地域の産学官の研究開発リソースを最適に組み合わせた研究開発を実施しているため、比較的高い効果の期待がもたれている。また、活動実績が蓄積され、成果物の活用がなされている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	本事業は、事業実施期間中に中間検査を行い、実証研究の進捗状況をチェックするとともに、事業終了後5年間の研究開発状況及び事業化の進捗状況等に関するフォローアップ調査を継続的に実施することで、事業成果の把握を行っている。				
	改善の方向性	事業後5年以内で見ると事業化件数は計21件となることが見込まれるため、事業状況をフォローアップしながら、必要に応じて適切な支援施策を紹介し、事業化を促進していく。				

外部有識者(産業構造審議会評価WG)の所見【終了時評価】

※この欄は、「評価WG指摘」を転記。

外部有識者(産業構造審議会評価WG)の所見を踏まえた改善点等【終了時評価】

※この欄は、評価WG指摘を踏まえ、各原課において記載。

外部有識者(産業構造審議会評価WG)の所見【中間評価】

外部有識者(産業構造審議会評価WG)の所見を踏まえた改善点等【中間評価】

外部有識者(産業構造審議会評価WG)の所見【事前評価】

- ・最適なプログラムのデザインは事業の目的に応じて非常に異なると思われるので、採択の対象、基準、審査プロセス等に工夫が必要で、しっかりとした制度設計(プログラム化)が望まれる。
- ・委託費であった地域コンソーシアム事業の反省を踏まえ、補助金として本事業を設計したことは本来の趣旨が活かされると評価できる。
- ・技術が社会の中に普及していく仕組みとして、共同研究体に技術の受容・普及に係る大企業や公設試の参加を条件とする等の工夫も必要である。
- ・技術領域によっては、市場化された後も継続的に市場を維持する仕組みも含めて検討が必要である。

外部有識者(産業構造審議会評価WG)の所見を踏まえた改善点等【事前評価】

技術が社会の中に普及して、新事業ひいては新産業の創出に資するよう、採択対象は、大企業、大学、公設試等のリソースを最適に組み合わせた共同研究体の組成を条件とするとともに、提案分野ごとに外部専門家による審査を厳格に実施することで、事業の実施効率を高めることとしている。